

PRAEVIDENTIA DAILY (5月27日)

昨日までの世界：ユーロ安が一服

昨日は英米が休場だったため全般的に小動きだったが、敢えて言えばユーロが強含み、ドル/円が弱含み、新興国通貨では南アランドが下落した。

ユーロは対ドルで1.36ドル台前半で、欧州時間に入ってから強含みとなったが、敢えて解釈すれば、先週末までの欧州議会選でEU懐疑派・反対派が大きく議席数を増やしたものの想定範囲内だったこと、むしろイタリアでは反EU政党である5つ星運動をRenzi首相率いる与党が抑えたことからイタリア株価が大きく上昇したことが、ユーロが下がらずむしろ強含んだ背景にあるかもしれない。また、ポルトガルで開催中のECBフォーラムにおいて、Draghi・ECB総裁が低インフレ長期化リスクへの懸念を示したものの、資産担保証券(ABS)市場活性化の必要性を強調し、大規模量的緩和の目先の導入については強い姿勢が示されなかったことも、ユーロ買戻しに繋がったかもしれない。

ドル/円は米国債市場が休場だったが、ウクライナ情勢について、過半数を獲得したポロシェンコ氏が、ロシアとの対話の可能性を示唆しつつも、国内の親ロシア派武装勢力の排除姿勢を強めており、ロシアとの距離が埋まらないリスクが意識されたことが101円台後半で軟調に推移した背景にあるとみられる。

南アではZuma大統領が選挙を終えて新内閣を発表したが、市場から信認が厚かったGordhan財務相が退任するなど、全体として新内閣の経済改革姿勢の後退リスクが意識されたことから、ランドが対円で9.9円から9.84円程度へ下落した。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.0	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	-0.00	+0.0	+1.0	+0.0	-0.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	+0.1	-0.01	-0.01	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+1.2	+0.0	-0.2	-0.14
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.1	+0.01	+0.01	+0.00	-0.02	-0.02	+0.00	+0.0	+0.0		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.1	-0.02	-0.02	+0.00	-0.04	-0.04	+0.00	+0.0	+0.3	+0.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.0	-0.03	-0.03	+0.00	-0.04	-0.04	+0.00	+0.0	+0.3	+0.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.0	-0.01	+0.00	+0.01	-0.02	+0.00	+0.02	+0.0	+0.0	+0.0	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：英米の住宅市場はもうだめか

きょうの注目通貨：USD/JPY→、GBP↓、ZAR↓

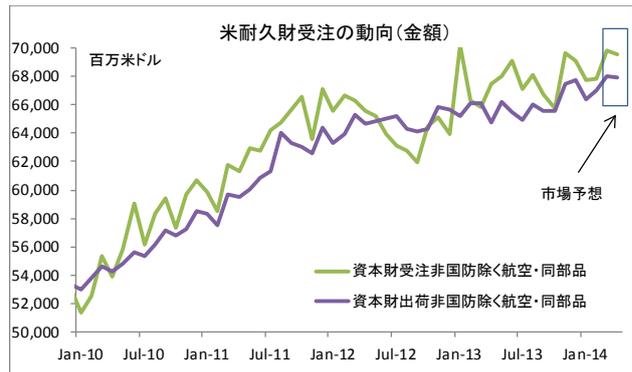
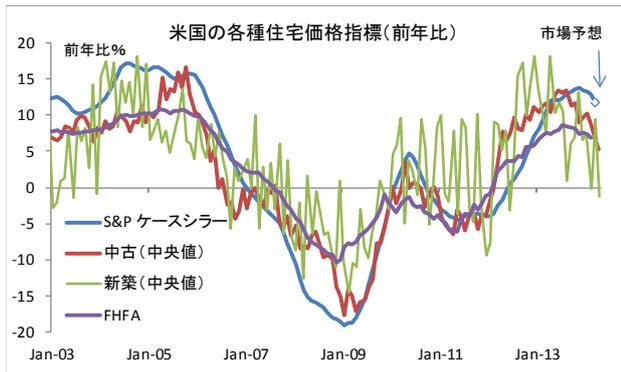
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
Praet・ECB 理事発言	17:00			ハト派、チーフエコノミスト
英 4 月 BBA 住宅ローン承認件数	17:30	4.5933 万	4.5100 万	
南ア 1Q GDP・前期比年率	18:30	+3.8%	-0.2%	
同・前年比		+2.0%	+1.9%	
米 4 月耐久財受注・総合・前月比	21:30	+2.5%	-0.7%	
同・コア資本財受注・前月比		+2.9%	-0.3%	設備投資の先行指標
同・コア資本財出荷・前月比		+1.5%	-0.1%	GDP 統計作成に使用
米 3 月 S&P ケースシラー住宅価格・前年比	22:00	+12.86%	+11.75%	
Draghi・ECB 総裁発言	22:30			
米 5 月消費者信頼感	23:00	82.3	83.0	
Carney・BoE 総裁発言	4:00			

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日も市場を揺るがしそうな材料はない。米国で複数の経済指標が発表されるが、耐久財受注は月次の振れが大きく基調的な方向性の判断が難しいこと、住宅価格は3月分やや古い統計であること、消費者信頼感には既にミシガン大消費者信頼感の速報値が出ているため相対的に注目度が低いこと、などの理由から、いずれも通常市場を大きく材料とはなりにくい。但し、中では、最近の傾向をみると**住宅価格の上昇率の鈍化が顕著**で、この傾向が変わらないとすると、住宅市場の軟化を他の部分、即ち消費（消費者信頼感）や設備投資（耐久財受注）で補えるかが注目される。この点、耐久財受注は金額ベースで増加基調となっており、前年比ではプラスの見込みであることから、耐久財の上振れとドル下支え効果に注目したい。とは言え、ドル/円は2月以降の102円を挟んだレンジ内推移が続くだろう。

他方、英国は住宅市場は過熱しているが、**住宅ローン承認件数**についてはBoEによる4月からの住宅向け融資基準強化を先取りして既に3月分から鈍化しており、更に鈍化するようだと、住宅バブル対策としてのマクロブルーデンス政策の有効性が意識され始め、利上げの必要性が低下しポンド下押し圧力となるリスクがある。

南ア1Q GDPについては、鉱山スト長期化などの影響から、前期比年率でみてマイナス成長が予想されている（市場予想レンジ：-0.9%~+2.1%）。5月11日の選挙で与党ANCが勝利し政治的不安定化の可能性が後退したと捉えられたこともあって南アランドは5月中、堅調に推移しているが、南ア経済の課題の一つである低成長が改めて意識されると、ランド売り圧力が強まるとみられる。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641